

「ウズベキモデル」

——ウズベキスタン漸進主義の現状——



加藤 学

国際協力銀行 モスクワ駐在員事務所
首席駐在員

ウズベキスタン・カリモフ大統領による統治は1991年の独立以降24年に及ぶ。安定を最優先とし、不確実性を忌避するその治世では、漸進的な市場経済への移行政策「ウズベキモデル」を掲げているが、厳しい外貨管理規制、複雑な輸出入手続き、圧倒的な国有企業のプレゼンスなどが現在に至るまで維持され、緩やかに各種の自由化措置が段階導入されてきたとは言いがたい。むしろ、ソ連邦崩壊後の制度的真空を踏まえ、ウズベキスタン政府が統制・主導する独自の経済体制への組み替え・再集権化が行われたと形容するほうが実態に近いといえよう。世銀がビジネスのしやすさをランキングした「Doing Business 2015」でもウズベキスタンは141位（全189カ国中）と低迷している。また、最大の貿易相手国であるロシアの景気後退に伴う現地通貨スムの実質的な減価（公定レートと闇レートの大幅乖離）がビジネスに及ぼす影響や、ロシアへの出稼ぎ労働者の帰還による社会不安の顕在化も懸念される。

他方、こうした政治経済・ビジネス環境にあっても、近年、中国、韓国などとの経済関係は確実に深化しており、外資を積極誘致する経済特区や民間主導のビジネス・モデルが出現するなど、市場経済化に向けた萌芽が感じられる。本稿ではこのような動向の一端をレポートする。



ウズベキスタン最大の国営銀行NBU。右は国際機関・大手企業などが入居する国際ビジネスセンタービル（筆者撮影）

中国のインフラ投資

今年6月、アジモフ第一副首相兼財務相らは、中国山東省日照市に飛び、シルクロード構想に協力する覚書を締結。ウズベキスタンは中国が主導するAIIB（アジアインフラ投資銀行）にも先陣を切って加盟を決定した国のひとつだ。近年、カリモフ大統領と習近平国家首席の両国首脳は、多数のビジネス関係者を帯同のうえ、相互訪問を重ねており、2014年の両国貿易高は約45億ドル、ウズベキスタンに進出する中国企業は480社に達する（参考：14年ウズベキスタン・日本間の貿易高は約2億ドル。在ウズベキスタンの日本企業は10社）。

中国は、パイプライン、鉄道、道路といったウズベキスタンのインフラ事業に積極投資しており、中央アジアを「一帯一路」プロジェクトの主要フィールドの一角として認識している。また、余剰生産能力を抱える中国の鉄鋼、セメント、建機企業などにとってウズベキスタンを含む中央アジアは魅力的な輸出マーケットであることは間違いない。ウズベキスタンにとっても、2012年より天然ガスの中国向け輸出を本格化させており、天然ガス、自動車（GMウズベキスタン製）などのロシア向け輸出が細るなか、中国の重要性はさらに増している。

韓国のダウンストリームビジネス

韓国による経済攻勢も特筆される。90年代初めよりウズベキスタンに積極進出した韓国企業は他国にない先占効果を得ている。韓国にとってウズベキスタンは中央アジア諸国中、最大の貿易国で、2014年の両国貿易高は約20億ドル、在ウズベキスタンの韓国企業は410社、在留韓国人は2000人にのぼる。また、20万人ともいわれる在ウズベキスタンの高麗人（スターリン時代に強制移住させられた朝鮮系住民と子孫）の存在が両国交流の素地となっている。韓国勢は石油ガス下流プロジェクト、自動車関連や携帯電話を含む電子機器など

の分野における存在感が顕著であり、今年5月、カリモフ大統領が韓国を公式訪問した際には、ガス化学コンプレックス、製造業、空港、金融セクターなどにおける協力拡大が合意された。また、数ある両国大型プロジェクトの中でも、特に言及すべきは、6年超の歳月を投じウズベキスタン初となる本格的なストラクチャー・ファイナンスを組成したウズベキスタン北西部スルギリ・ガス田のガス化学プラントプロジェクトといえよう（プロジェクトコスト：39億ドル。スポンサー：ウズベキネフチガス、韓国KOGAS／LotteChemicalほか）。本件は、INGがファイナンシャル・アドバイザーとなり、韓国KEXIM／Ksure、独Hermes、スウェーデンEKNらが25億4000万ドル（償還期間16年）をコミットしており、プロジェクトリスクに基づくファイナンスをウズベキスタンで実現した先駆例となっている。

ウズベキスタン経済特区、復興開発基金

中国および韓国によるアプローチは経済特区も始動させている。タシケント南西ジザク州では2013年に特別産業特区の設置が認可されたが、主に中国国家開発銀行の融資により開発が進められ、通信、繊維分野の中国企業が複数入居している。また、08年に導入されたナボイ自由工業経済特区については、近傍のナボイ国際空港を通じた空運ロジスティクスを大韓航空が一手に担う。タシケント州アングレンでも特別産業特区が立ち上がっている。

また、中国、韓国、トルコなどのいくつかの民間資本は、ウズベキスタン産綿花を原材料とし付加価値のついた繊維製品の製造・輸出ビジネスに成功している。外貨強制売却規制により、得られた外貨収入の一定額は現地通貨スムに交換する必要があるが、設備更新コスト、日々の運転資金と支出項目に応じて通貨を使い分け、キャッシュフローを管理する西側の経営感



日本人抑留者が建造したナボイ劇場（筆者撮影）

覚を有する外資系ウズベキスタン企業も出現している。

さらに、2006年に設立されたウズベキスタン復興開発基金（The Fund for Reconstruction and Development of the Republic of Uzbekistan：FRD）によるイニシアティブは興味深い。FRDは外貨建て国家歳入の余剰資金を積み立てる安定化基金（2015年7月時点の残高は約180億ドル）としての役割とともに国の戦略的プロジェクトに対し、出資、融資などを機動的に行う機能を有している。FRDは、自身が金融面で仲介・関与することで、望むべくはウズベキスタン政府が財政負担を負わないスキームを構築し、海外金融機関からの資金を最大限動員することを企図している。FRD幹部は、プロジェクトに応じた資金調達に係るノウハウやプラクティスについては、漸進的ではなく、急進的（ラディカル）に取り入れたいとの強い意向を有している。

日本との関係

^{ひるがき}翻って日本とウズベキスタンの関係は、インフラ（電力・鉄道）、社会セクター（農業・医療など）支援を軸とする円借款、技術協力、無償資金援助を通じた経済協力により枠組みが築かれてきた。本邦商社が出資するサマルカンドでのいすゞ中型バス・トラック組立事業といった投資成功事例は存在するものの、日本企業の活動は円借款に加え、ADBや世銀といった公的ローンを活用した輸出ビジネスがほとんどといえる。限りあるリソースのもと、確実にプロジェクトを進捗させるためには、政府間や国際機関との公的枠組みを活用のうえ、外貨送金、輸出入手続きならびに免税措置などにつきウズベキスタン大統領令をはじめとする各法令を通じて確認・担保していくことは引き続き最も現実的なアプローチである。他方、これと並行して、「ウズベキモデル」の動向をフォローし、さまざまな角度から民間ビジネスの可能性を検討していくことも重要といえる。

タシケント市内中央に所在するナボイ劇場は、戦後の日本人抑留者が建造した格調高い建築物であり、1966年のタシケント大地震にあっても倒壊しなかった逸話を誇る。こうした先人の業績もあって、ウズベキスタンにおける日本製機器・プラントへの信頼性はきわめて高く、日本企業に対する期待も高い。（7月末日記）

※筆者略歴：1996年日本輸出入銀行入行、2001～05年国際協力銀行モスクワ駐在員、13年6月から現職。慶應義塾大学法学部卒、ロンドン大学（SOAS）修士。ロシア・ルーブル急落に伴いCIS諸国の現地通貨も軒並み大幅減価。旧ソ連地域における経済的紐帯ちゆうたいをあらためて実感。